

平成 17 年度当初予算 施策別概要

531 地域振興プロジェクトの推進

(主担当部局 : 地域振興部)

| | | |
|-------|----------------------|-----------|
| 53101 | 生活創造圏づくりの推進 | (地域振興部) |
| 53102 | 三重ハイテクプラネット 21 構想の推進 | (地域振興部) |
| 53103 | 地方拠点都市構想を生かした地域振興 | (地域振興部) |
| 53104 | 沿岸域の利用 | (総合企画局) |

< 施策の目的 >

(対象) 地域住民と行政が

(意図) 地域づくり活動(事業)を活発に行っている。

< 施策の数値目標 >

| 目 標 項 目 | | H 1 5 年度 | H 1 6 年度 | H 1 7 年度 | H 1 8 年度 |
|--|-----|----------|----------|----------|----------|
| 地域住民と行政による地域づくりの活動が行われていると感じている県民の割合 (%) | 目標値 | 5 5 | 5 8 | 5 9 | 6 0 |
| | 実績値 | 5 3 | | | |

地域住民と行政による地域づくりの活動が行われていると感じている県民の割合(県民意識基礎調査)

< 平成 17 年度に残っている課題 >

生活創造圏ビジョンの推進について、市町村合併の進展や県民局のあり方の見直し等を踏まえ、今後のあり方について合併再編後の市町村や地域住民の方々と協議していく必要があります。

三重ハイテクプラネット 21 構想について、時代の変化に伴い、本構想を取り巻く社会情勢やニーズを踏まえた見直しが必要となっています。

地方拠点都市構想を活かした地域振興について、景気の回復傾向に伴う企業からの立地意向を捉え、時機を逸しない企業誘致が必要です。

沿岸域の利用については、木曾岬干拓地の当面の土地利用計画に沿った利用を進めつつ、干拓地の将来の活用策について多面的に検討する必要があります。

< 平成 17 年度の施策の取組方向 >

生活創造圏づくりの推進については、生活創造圏の活性化の観点から実施される市町村等の事業への支援、生活創造圏ビジョンを推進する事業や地域住民の自主的、主体的な活動を促進する民間支援事業などを継続実施するとともに、合併再編後の市町村や地域住民の方々と今後の推進のあり方を協議していきます。

三重ハイテクプラネット21構想については、関係市町や関係機関と連携して、企業誘致、研究開発機能などの集積を図るとともに、バレー構想や特区計画などを踏まえ、時代に則したあり方を検討します。

地方拠点都市地域については、中勢北部サイエンスシティに、オフィス、研究所、企業等の誘致を促進します。また、上野新都市については、産業用地への企業誘致をさらに進め、完売を目指します。

沿岸域の利用については、木曾岬干拓地で建設発生土ストックヤード等の整備を進めつつ、干拓地へのアクセス道路の整備に向けて、調査・設計等を行うとともに、将来の活用策について検討します。

<主な事業>

生活創造圏づくり推進事業費【基本事業名：53101 生活創造圏づくりの推進】

当初予算額： 276,639千円 234,046千円

事業概要：生活に密着した行政サービス等の総合的な提供、住民の自発的な参加による広域的な地域づくりの推進のため、市町村等の主体的な取組の支援、生活創造圏ビジョンの推進等により生活創造圏の自立的な発展を図ります。

構想推進費【基本事業名：53102 三重ハイテクプラネット21構想の推進】

当初予算額： 2,897千円 1,640千円

事業概要：企業誘致・研究開発機能の集積を図るため、関係機関との協議会の開催による連絡調整を行うなど、時代に即した三重ハイテクプラネット21構想を推進します。

上野新都市事業促進費【基本事業名：53103 地方拠点都市構想を生かした地域振興】

当初予算額： 1,000千円 1,000千円

事業概要：上野新都市産業用地への企業誘致を進めるため、「上野新都市企業誘致促進協議会」を通じて企業誘致活動を行います。

木曾岬干拓地整備事業費【基本事業名：53104 沿岸域の利用】

当初予算額： 880,892千円 1,019,961千円

事業概要：三重県土地開発公社から干拓地を再取得する他、建設発生土ストックヤード等の整備を進めるとともに、干拓地へのアクセス道路の整備に向けて、調査・設計等を行います。